

---

# 秋田県における院内コーディネーター(Co.)活動への取り組み

土方仁美、佐藤 滋\*、加藤哲郎\*

秋田県臓器移植推進協会、秋田大学医学部泌尿器科学講座\*

## Coordinator action in hospital in Akita prefecture

Hitomi Hijikata, Shigeru Satoh\*, Tetsuro Kato\*

Akita Organ Transplant Promoting Society

Department of Urology, Akita University School of Medicine\*

### <Ⅰ. 緒言>

昨年、本研究会においてわれわれは、平成14年1月より変更された献腎移植者選択基準の内容と影響、腎不全対策としての献腎推進事業の必要性について触れたが、この度、移植医、県Co.がその事業の一つとして院内Co.の設置、活動への取り組みを開始したので報告する。

### <Ⅱ. 背景>

取り組みを開始した背景には、献腎移植者選択基準の改訂により、提供と移植が同一県内で実施される可能性が高まったことがある。また、過去2年間に県内から寄せられた9件のドナー情報のうち、7件は意思表示カードを所持していたにもかかわらず、その多くは心停止後の連絡であったため、結果、意思が活かされたのは1件のみだったことがあり、これらは「県民の提供意思が活かされる」医療システムの早急な構築が必要であることを示唆するものと言える。

### <Ⅲ. 目的>

適切な時期に、患者・家族の臓器提供に関する意思を把握する役割を担う院内Co.の設置と育成を行うこと。

### <Ⅳ. 対象と方法>

移植医、県Co.は、脳外科医が常勤する県内17病院の院長、看護部長の個別訪問を平成13年12月より開始した。その際、提供意思が活かされる医療システムが構築されていない現状、院内Co.設置の必要性を訴えた。また同時に、年4回実施する予定である院内Co.勉強会に、関係者が参加出来るよう配慮を依頼した。

環境づくりには県行政の協力が不可欠と考え、県当局に対し働きかけを行った。その結果、平成14年2月に、秋田県保健対策協議会腎不全部会が開催され、県医師会や県看護協会に対して院内Co.設置への協力依頼がなされた。これを受け、県医師会においては、病院長会議や医師会報で取り上げていただき、県看護協会においては、会長より各病院看護部長宛に協力依頼が行われた。また、県当局は県Co.と協力し、病院内に貼付する啓発用ポスターを作成、配布した。

平成14年3月に、第1回目の勉強会を開催した。勉強会では、移植医療の概要、院内Co. 設置の意義を伝え、他県で活躍されている院内Co. による実際の対応について講演を頂いた。

### < V. 結果と考察 >

平成14年4月からの活動開始に向け、8病院で26名が院内Co. に任命された。任命者には、脳外科病棟所属の看護師長や医師が多かった（図1）。勉強会には、任命された院内Co. の他、未設置の施設からも多数参加をいただくことが出来た。参加者の多くが「院内Co. 活動には家族への意思の確認やオプション提示の技術が必要である」と考え、「そのためには臓器提供や移植に関する知識の習得が必要である」と答えている。また、院内での活動のために「院内関係者への周知」「院内での説明会」を希望する声も見られた（図2）。しかし、参加した院内Co. のうち、「院内Co. として活動したい」という希望は半数であった（図3）。これは活動の難しさが意欲に反映された結果と受け止めるが、院内Co. 活動は、「提供意思のある患者・家族の支援につながると思う」参加者が多いことから、今回の趣旨は伝わったことが伺えた。また3ヶ月に1回程度の勉強会が妥当であり、次回勉強会へ「参加したい」という希望は100%であったことから、勉強会の定期開催は、院内Co. 活動の支えとして大きな役割を果たすことが期待されていることも分かった。

活動がスタートした4月から10月までの間、把握票による症例報告があったのは、4病院から5症例であった（図4）。これらは全てポテンシャルドナー情報である。これらのうち2件は「オプション提示を実施」、その他、「家族からの申し出」、「治療中の急変により、家族の動揺が大きく、心情に配慮してオプション提示せず」、「高齢のため、オプション提示せず」が各1件であった。

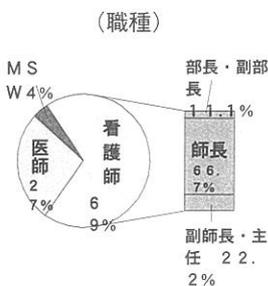


図1

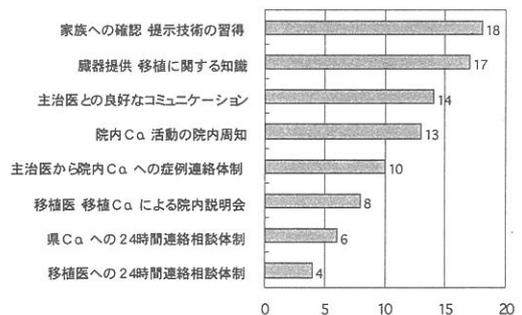


図2

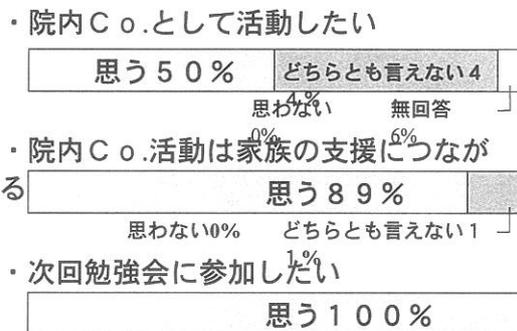


図3

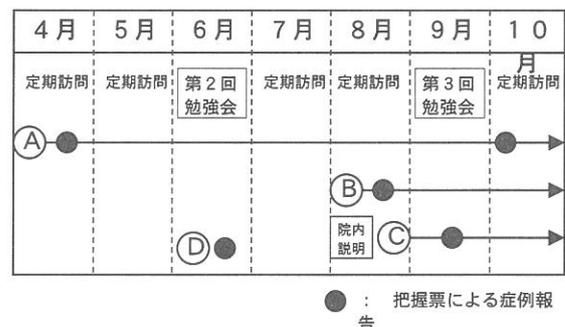


図4

---

## <VI. 結語>

このたび、関係機関の協力を得ながら、移植医、県Co. が共同で「県民の臓器提供意思が活かされる」医療システムの構築に向けた取り組みを開始した。臓器提供の盛んな地域や厚生労働省ヒトゲノム再生医療等研究事業で大島班が行っている病院開発のモデル県に比べると極めて初期のステージではあるが、活動の結果として、8病院に院内Co. が設置され、把握票による報告を5症例いただいた。

今後は年4回の勉強会開催、月1回の個別訪問、24時間体制の相談受付等を通し、院内Co. 活動への支援に努め、臓器提供に関して県民の意思が反映出来る医療システム構築を目指してゆきたい。

## 参 考 文 献

- 1) 厚生労働省健康局長通達、腎臓移植希望者（レシピエント）選択基準の一部改正について、健発代1143号、平成13年12月25日
- 2) 大島伸一、高原史郎、長谷川友紀、雨宮浩、篠崎尚史、鈴木和雄、高橋公太、齊藤和英、田中信一郎、藤田民夫：献腎におけるコーディネーターの活動促進に関する研究、厚生科学研究費補助金 免疫・アレルギー等研究事業 臓器移植部門 平成11年度総括・分担研究報告書：270 - 281、2000
- 3) 大島伸一、高原史郎、長谷川友紀、篠崎尚史、鈴木和雄、高橋公太、田中信一郎、藤堂省、里見進、堀見忠司、齊藤和英、吉田克法、服部良平、藤田民夫：「病院開発モデル作成」に関する研究、平成12年度 厚生科学研究費補助金「ヒトゲノム・再生医療等研究事業」研究報告書：94-108、2001